

2024 年度 第 1 回子ども・子育て会議議事次第

2024 年 7 月 9 日（火）18:30～
富良野市複合庁舎 1F 会議室 A

司会 事務局（山本）

1. 開 会

ご案内の時間となりましたので、これより 2024 年度（令和 6 年度）第 1 回子ども・子育て会議を開会いたします。

2. 辞令交付（委員委嘱）

新任の委員が欠席のため、省略。後日、郵送する。

3. 教育長あいさつ（近内教育長）

子ども子育てということを考えると、現在社会をあげて子育て支援が必要だと言われています。皆さんもご存じのとおり昨年 12 月にこども施策を総合的に推進するため「こども大綱」が公表されたが、その実現のためには各種施策に対して地道な取り組みが必要です。特に子ども・子育て支援事業計画の中でしっかりとニーズにあった対応をしないと、目的の達成には至らないと感じています。第 2 期計画の途中経過、事業がどこまで出来ているのかニーズへの対応などの振り返りを行い、昨年度第 3 期計画を策定する上でのアンケート調査を行ったが、調査内容の分析等を行いながら実効性のある次期計画へと繋げていただきたい。このあとアンケート調査の詳細について報告があると思いますが、おおまかにざっくりいいますと、前回 5 年前の調査に比べて少し子育て環境や支援への評価が上がってきたのかなと思っています。大変満足・やや満足のパーセントが上がり、大変不満・やや不満の割合が減少しています。これまでの子育て支援の成果として考えられるのではないかと思います。現在は共働き共育ての状況でありますので、そのような状況をしっかり把握しながら実効性のある子育てに夢のある計画策定が必要ですので、委員各位様々な立場からご意見をいただきたいと思っています。

4. 会長あいさつ（青木会長）

みなさんもお存じの事と思いますが、昨年合計特殊出生率は 1.20 人。出生数は、ついに 80 万人をきって 72.7 万人。8 年連続で最低を更新しています。北海道は 1.06 人で、残念ながら下から 2 番目の 46 位です。東京は 1.0 をきって 0.99。本当に少子化の流れが止まらない現状を感じています。結婚をする方々が減っている。50 万人をきって約 47 万 5 千人。離婚も増加している。日本での婚外子は少ないので、結婚数が少子化につながっている。私立幼稚園の枝幸幼稚園が令和 4 年度閉園。令和 6 年度に上川町の幼稚園 2 校が閉園になります。少子化による廃園が続いています。また、18 歳人口が減っているので、幼稚園教諭や保育所を目指す学生が激減している。深川の北海道拓殖短大の幼稚園教諭・保育士を育成する保育学科の申込数が今年度 0 ということで、令和 7 年度からついに募集を停止することとなりました。北海道では初めてだが、全国では 9 大学・短大・専門学校の養成校が閉校になっている。そんな中で富良野市の合計特殊出生率は 1.46（平成 30 年～令和 4 年度）で全道 35 市の中で第 1 位となっています。少し明るいデータもあるかなと思っています。20 年後

どうなっているのかは予測できない。子ども・子育て支援事業計画は20年先を見据えて策定・運営していく必要があるのかなと思っています。本日は、協議事項が2点ほどあるので、委員みなさんから多くの意見を頂戴いたしたいと思います。

…近内教育長は他の公務の関係で、ここで退席

5. 報告事項 説明：事務局（山本）

報告事項からは青木会長の進行でお願いいたします。

（1）富良野市子ども・子育て会議委員の変更について

4名の委員が変更になっております。

- ①虹いろ保育所父母の会会長（山口のどか）
- ②山部保育所父母の会会長（坂本雄大）
- ③富良野市立虹いろ保育所所長（西尾喜裕）
- ④富良野市PTA連合会会長（笹田武志）

※質疑等、なし

（2）子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告について

別紙「ニーズ調査結果報告」に基づき、特徴的なところを説明する。

前回の会議（令和5年度 第3回子ども・子育て会議 3/25）においては、単純集計の調査結果を委員の皆さんに配布説明させていただきました。

今回は調査結果の詳細についての報告書を配布させていただきました。内容については、委員各位で一読いただければと思いますが、特徴的な点を説明させていただきます。

●1Pをお開き下さい。

調査概要が記載されています。就学前児童・就学児童（小学生）を養育されている保護者の方全員を対象にWEB方式によるアンケート調査を行ったところです。

有効回収率は、就学前児童57.1%（前回47.1%）、就学児童【小学生】55.0%（52.2%）となっており、どちらも前回調査よりも有効回収率は高くなっております。

就学前に係るアンケート調査になります。

●3P 調査票の回答者です

母親72.8%（前回82.9%） 父親26.9%（前回15.9%）

➡父親の回答割合が上昇している。

●4P 母親の就労状況です。

フルタイムで就労している43.8%（前回29.4%）、パート・アルバイト等で就労している30.2%（前回25.6%）で、母親で就労している方が増加していることが読み取れる。両親とも就業している割合の上昇

●11P 定期的教育・保育事業の利用状況です。

利用している77%（前回72.4%） 利用していない21.8%（前回27.6%）

➡利用率が増加傾向である

どんな教育・保育事業を平日利用しているか？

幼稚園49.8%（前回57.7%） 幼稚園の預かり保育32.5%（前回29.7%）

認可保育所24.7%（前回20.3%）

➡幼稚園が減少した一方で、幼稚園の預かり保育及び認可保育所の利用率が増加

●21P～22P 子育て支援に係るサービスについての設問です。

A知っているサービス

Bこれまで利用したことがあるサービス

C 今後利用したいサービス

➡A知っているサービスについては、①保健センターの乳幼児健康相談 ②子育てガイドブック ③子育てセンターの子育て相談 が高率となっています。

B. Cも同様な傾向

●34P 子育て全般についてです

問17 子育ての環境や支援への満足度です

- ・たいへん不満 12.7% (前回 10.6%)
- ・やや不満 18.7% (前回 32.6%)
- ・どちらともいえない 31.1% (前回 38.5%)
- ・やや満足 26.3% (前回 14.1%)
- ・たいへん満足 4.5% (前回 2.4%)

➡大変不満が少し増加したが、全体的には満足度はやや上昇傾向

問18 子育てを行う上での困りごと

- ①家計の負担が大きい 29.0%
- ②育児の支援者がいない 19.0%
- ③仕事と育児の両立ができない 17.5%
- ④子どもの発育や発達面に気がかりなことがある 13.6%
- ⑤子育てに疲れている 11.2%

●35P 市が重点的に取り組む必要度が高い施策

- ①小児救急医療などの小児医療の充実(61.6%)
- ②室内の子どもの遊び場(45.0%)
- ③子育てに伴う経済的支援の充実(42.3%)
- ④保育サービスの充実(37.8%)
- ⑤仕事と子育ての両立の推進(26.9%)

➡前回(H30)

- ①室内の子どもの遊び場(65.0%)
- ②安心して妊娠・出産ができる医療体制の整備(53.8%)
- ③小児救急医療などの小児医療の充実(46.2%)
- ④子育てに伴う経済的支援の充実(43.8%)
- ⑤保育サービスの充実(41.8%)

※若干、順番の変動はありますが、必要度の高い施策は前回と同様

●36P 小学生調査になります。

問3 回答者についてです。

母親 73.9% (前回 84.4%)、 父親 25.9% (前回 15.1%)

➡父親の回答率が上昇している

●38P 問5 母親の就労状況についてです。

フルタイムで就労 47.5% (前回 35.0%)

パート・アルバイト等で就労 40.3% (前回 45.1%)

➡就労率が上昇。フルタイム就労へシフトしている

●52P 子育て環境や支援への満足度についてです。

- ・大変不満 8.3% (前回 11.1)
- ・やや不満 17.8% (前回 31.0)

- ・どちらともいえない 35.6% (前回 39.5%)
- ・やや満足 27.3% (前回 15.9%)
- ・大変満足 5.7 (前回 1.8)

➡満足度が全体的に上昇している

● 5 3 P 子育てする上での困りごとについて？

- ①家計の負担が大きい 26.4%
- ②子どもの発育や発達面に気がかりことがある 12.4%
- ③仕事と育児の両立ができない 9.8%
- ④子どもが言うことをきかない 9.5%
- ⑤育児の支援者がいない 8.9%

【前回】

- ①家計の負担が大きい 23.4%
- ②発育や発達面に気がかりことがある 13.4%
- ③子どもが言うことをきかない 11.1%
- ④夫婦間や支援者間で意見の食い違いある 10.1%
- ⑤子どもに八つ当たりしてしまう 9.8%

※前回同様、家計の負担・発育や発達面の心配が上位を占めている。

● 5 4 P 市が重点的に取り組む必要度が高い施策

- ①小児救急医療などの小児医療の充実 56.3%
- ②子育てに伴う経済的支援充実 42.5%
- ③室内の子どもの遊び場 37.6%
- ④放課後児童クラブ、放課後子ども教室の充実 26.1%
- ⑤安心して妊娠・出産ができる医療体制の整備 25.0%

※小児救急医療などの小児医療の充実が1位となっているが、5年前と比べて個人病院の閉院（小児科・耳鼻科）が影響している可能性がある

【前回調査】

- ①室内の子どもの遊び場 67.3%
- ②安心して妊娠・出産ができる医療体制の整備 50.6%
- ③子育てに伴う経済的支援充実 49.1%
- ④小児救急医療などの小児医療の充実 46.6%
- ⑤保育サービスの充実 41.3%

※質疑等なし

(3) 子ども・子育て支援法に基づく基本指針（概要）について

説明：事務局（山本）

基本指針を踏まえて「子ども・子育て支援事業計画」を策定する必要があるため、別紙資料に基づき概要を説明。

1. 基本指針の法的位置づけ
2. 市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ
3. 参照条文（子ども・子育て支援法第61条【市町村子ども・子育て支援事業計画】）

□質疑等

小野委員～第2期事業計画の効果等の評価はどのように行うのか？

事務局（山本）～今日の会議終了後に、事業計画に掲載されている事業項目について関係す

る部署の協力を得て評価等を実施する。数値目標に対する実績、評価、次期計画に向けてなど評価シートに記入いただき、計画の振り返りを行う。併せて出生数、婚姻の状況等の基礎データを8月末日途に事務局でまとめる予定。その内容を本会議に報告するとともに次期計画に反映させていく予定です。

小野委員～第2期事業計画の評価及びニーズ調査の結果を踏まえて、第3期事業計画を策定していくことでよろしいか？

事務局（山本）～ご指摘のとおりです。

6. 協議事項

説明：事務局（山本）

（1）第2期子ども子育て支援事業計画の進捗状況について

別紙参考資料に基づき、令和5年度事業で特筆すべき事業を説明

本日A3の資料（第2期子ども・子育て支援事業計画進捗状況）を配布させていただいております。

基本理念、子育て支援への10の視点、3つの重点施策、4つの基本方針、

18の方向性、主な取り組み、具体的な施策、担当課、進捗状況を記載してありますが、令和5年度の取組（事業が従前より進んだなど）ものを中心に説明

18の方向性の

● 1-1 母子の健康確保・増進

①母子モの利用者について 母子モ保護者 447名・子供 468名の登録(2024/3)

R5新規登録 62人

今後の検討課題②こども家庭センター施設整備

● 1-2 食育の推進

①物価高騰対策緊急学校給食費助成金（6カ月給食費助成）

● 1-4 相談機能・情報提供の強化

①今後の検討課題で子育て支援センターの運営方法の検討

➡ふれあい広場の運営日の検討

➡土曜開放（月2回）の検討

H5AM ひよっこサロン月曜日、ふれあい広場（登録制）火・金曜日

開放日水曜日、土曜開放：月2回土曜日

H5PM 子育てサロン13:00～16:00 月・火・水・金

※キッズランドオープン R4.10

➡いつ来ても利用できるようにして欲しいという要望あり

⇒R6 ひよっこ（登録制）月2回 その他AM月火水金曜日自由開放へ

複合庁舎にキッズランドがR4.10オープンしたことから月2回の土曜開放は取りやめ

②こども家庭センター施設整備

● 2-1 幼児期の教育・保育の充実

①へき地保育所のあり方検討（東山・あおぞら）

➡あおぞら保育所、東山へき地保育所の保護者等と懇談、

東山保育所については、平成6年第2回定例会において「東山保育所整備工事設計業務委託料」の補正予算付けを行った

● 2-2 子育て支援の充実

物価高騰のため

・生活支援特別給付金5万円（低所得）

・富良野市子育て世帯応援臨時給付金2万円 ➡市独自

- ・富良野市物価高騰重点支援給付金 5 万円（低所得）
- ・出産・子育て応援給付金 10 万円（出産前後に 5 万円ずつ給付）
- ・乳児子育て世帯応援ギフト（市内共通商品券 5 万円）➡市独自
※出産記念品として、写真を贈呈している➡市独自

● 2-3 発達に遅れのある子どもへの支援

今後の課題でこども家庭センター施設整備と併せて老朽化したこども通園センターを保健センター 2F へ移設整備

● 2-4 社会的支援を要する子どもへの対応（ひとり親） ● 2-2 子育て支援の内容の再掲

- ・生活支援特別給付金 5 万円（低所得）
 - ・富良野市子育て世帯応援臨時給付金 2 万円➡市独自
 - ・富良野市物価高騰重点支援給付金 5 万円（低所得）
- 今後の課題で、こども家庭センター施設整備

● 3-5 子どもの権利を守るための推進

今後の検討課題 こども家庭センター施設整備

● 4-4 子育てに配慮した居場所環境の整備

遊具新設（更新）5 公園、フェンス更新 1 公園

※その他事業については、前年度（R4 年度）を踏襲しつつ、同様に事業推進を行った。

小野委員～進捗状況の掲載の中で「➡」が記載されているが、これは継続しているという意味か

事務局（山本）～ご指摘のとおりです。只今説明させていただいた事については、前年度（令和 4 年度）より前進した事業を中心に説明させていただきました。

小野委員～子育てに係る各種施策が遂行されていると思うが、ある程度施策の重点化焦点化するような説明の仕方の工夫が必要ではないか。市民にとってわかりやすい計画の周知の仕方が必要ではないか。計画の PR の仕方に工夫が必要ではないか。

事務局（西出）～各課でこのような子育て支援事業を行なっているということを見せることも必要と考えている。計画の期間（5 年間）が決められているので、何に焦点を当てて注力するのかを見せた方がわかりやすいと思うので、次期計画については、富良野市としてどこに力をいれていくのかを少し明確にしていく必要があると感じている。

出合委員～産後ケア事業が令和 4 年度から始まったが、昨年 10 月に出産して利用させていただいた。とても素晴らしい内容だと感じた。日帰りで利用したが、助産師さんがコミュニケーションをとってくれて、とても安心して助産施設を利用できた。事業を利用しての感想を述べさせていただきました。

事務局（西出）～先に実施したアンケートでも「子育てに関する不安」が増えている。担当課にも利用者の意見として伝えます。

山崎委員～説明を聞いて計画の内容が理解できた。また、出合委員の発言を聞いて実際サービスの利用者の声が聴けて良かった。もっと利用者の声が担当課（者）に届くと良いと思う。資料をただ見るのと利用者の実際の声を聴くと違うのかなと思う。進捗状況の「子育て支援への 10 の視点」が様々な事業につながっていることが理解できた。富良野市の子育て支援（環境）が少しずつ変わってきていて、満足度が上がってきていることはいいなと思う。今後、利用者・子育てを行っている方の意見等を拾い上げて、次期計画の策定へ向かったら良いと思う。

事務局（西出）～先に行ったアンケート調査に加えて利用者の声も伺いながら、次期計画に反映させていきたいと思ひます。

川村委員～子育て支援にお金がかかるが、給付金は住民税の非課税世帯が対象となっている。全ての子育て世帯に給付金の支給は必要ではないか？様々な給付金に係る広報をより見やすく充実させる必要があると思ひます。子育て事業（小児医療）を利用している保護者の様々な意見を吸い上げて欲しい。また、読み聞かせ、読書活動は大切だと思ひます。

事務局（西出）～現状分析をしながら、少しでも皆さんの意見を盛り込めるようにしていきたい。また、担当課に要望等を伝えていきたい。

谷山委員～食育が大事だと考へている。給食費の負担が大変な家庭もある。特に複数のお子さんを養育している家庭は経済的に厳しい家庭がある。給食費の無償化ができればいいなと思ひている。また、食材も富良野産にこだわるとか、顔の見える良い食材で美味しいものを食べさせてあげたいなと思ひています。富良野の給食が美味しいとなれば、子育てする上でのPRポイントにもなるのではないかと考へています。

事務局（西出）～ご意見として受けたまわります。計画のどこかにその意見の考へが反映できるよう努力していきたい。

（2）第3期子ども・子育て支援事業計画策定について

・策定のスケジュールについて

説明：事務局（山本）

①今後、第2期子ども・子育て支援事業計画に掲載されております各種施策に対する現状と課題、数値目標に対する実績数値、評価、次期3期計画にむけての方針などを関係各課の協力をいただきながら評価シートを作成していく予定です。

②基礎データ（人口、人口動態、出生数、合計特殊出生率、婚姻状況、保育所・幼稚園・児童館・放課後子ども教室の状況など）のH30～R5間の数字の洗い出しを8月末日途に事務局で行う予定です。

③子ども・子育て会議は今後、2カ月ごとの開催を予定しています。

9月に評価に係る部分と子ども・子育て計画策定にあたっての理解を深めてもらうことを目的に会議を開催する予定です。その内容を理解していただいた上で、次期3期計画策定作業へと進みたいと思ひます。

11月骨子案の協議、令和7年1月素案協議、2月パブリックコメントの実施、3月パブリックコメント結果報告及び素案の最終協議を行う予定です。

※質疑等はなし

7. その他

説明：事務局（山本）

本日、「子育てガイドブック」と「ふらの子育て支援 INDEX」を配布させていただいております。子育て支援に係る参考資料としてご利用ください。

次回の会議は9月中の開催を予定しておりますが、時期になりましたら改めて委員の皆さんにご案内いたします。

情報提供です。こども家庭庁から「こども家庭センター」の5月1日現在の設置率のプレスリリースがありました。全国1741自治体のうち設置しているのが50.3%です。全国の半数の自治体では設置済みです。北海道の状況はどうかというと、179自治体のうち設置済みは28自治体で設置率15.6%。全国最下位の設置率です。

昨年、こども家庭庁の創設、こども基本法の施行、12月22日にはこども大綱の公表、今

年5月にはこどもまんなか実行計画の公表など、大きくこどもの成育（育ち）に係る環境が変化しています。そんな中で今後どのような考えをもって、子育てに係る施策を進めて行くべきかを考えるための研修会を昨年引き続き10月を目途に開催しようと考えています。佐藤部長～読み聞かせの部分は各学校のCS等が中心に行っており、図書館ではサークル活動として行われている。委員の皆さんの意見を図書館長に伝えていきたい。給食については、文科省でも調査を行っており、令和5年全国の3割が国の事業を利用し何らかの無償化を実施しており、この3割に富良野市も入っている。今後も国の動向を注視しながら対応をしていきたい。現在、給食はセンター方式で行っている。メニューの工夫もしながら食材はなるべく地元産を使っています。富良野産、富良野地域産を中心に使用しているが、手に入らないときは北海道産、それがかなわない時は国内産を利用している状況であることをお知らせいたします。

8. 閉会

終了 20:00